

連鎖方式についての方針案

1 . 指数算式の選択に関する検討結果

連鎖方式に関する 3 つの指数算式に基づいて暫定的な試算を実施。試算に基づく検討結果は以下の通り。(資料 3 参照)

試算結果は連鎖方式の算式間ではほとんど差がない。

実務的な問題として、フィッシャー型は現行の統計環境のもとでは推計が困難である(推計過程の複雑化、個別項目の季節調整等で多大な時間・労力を要する)。このため四半期速報の公表スケジュールに支障をきたすことが懸念される。

前暦年基準ラスパイレス型は、前暦年価格の実質値(暦年値) で加法整合性が成立し、経済勘定の観点からメリットがある。また、ユーザーによる加工・再現が比較的容易である。

2 . 連鎖方式の導入に関する方針

平成 12 年基準改定(平成 17 年末) 時に予定されていた連鎖指数への移行を前倒しして実施する。

(1) 指数算式

実質値 前暦年基準ラスパイレス型
デフレーター 前暦年基準パーシェ型

(2) 参照年(デフレーター = 100 となる年)

平成 12 年(2000 年)

(3) 移行時期

平成 16 年 12 月 8 日公表予定の平成 16 年 7 - 9 月 2 次 Q E および平成 15 年度国民経済計算確報(支出系列) より。

(4) 移行する系列

支出系列(平成 6 年 ~)

(生産系列、資産系列については、引き続き連鎖方式への移行を検討)

(5) 現行の支出系列(固定基準年方式) の取扱い

2 次 Q E 公表後 2 週間程度を目途として参考系列として公表する予定。

(6) 平成 1 5 年度国民経済計算確報の公刊予定

連鎖方式と固定基準年方式の両方の推計を行うこと、新方式の表章形式を整える必要があることから、5月初旬となる見込み。(本年は 4 月中旬)

(7) 民間企業資本ストック速報の取扱い

当面現行方式(固定基準年方式) による推計を継続する。公表時期は、固定基準年方式による支出系列の公表が従来より 2 週間程度遅くなる影響を受ける見込み。